

経済対策に関する 内閣総理大臣指示

エネルギー価格の高止まりなど物価動向や消費に関する地域の実情に配慮しつつ、地域の消費喚起など景気の脆弱な部分に、スピード感を持って的を絞った対応

しごとづくりなど地方が直面する構造的な課題への実効ある取組みを通じて地方の活性化を促す

地域消費喚起・生活支援型

目的

地方公共団体(都道府県及び市町村)が実施する、地域における消費喚起策やこれに直接効果を有する生活支援策に対し、国が支援

対象事業

地方公共団体が策定する実施計画に定めた上記の事業

メニュー例: プレミアム付商品券(域内消費)、ふるさと名物商品券・旅行券(域外消費)等

運用の基本スタンス

人口・財政力指数等に基づく配分を行い、迅速に執行

地方創生先行型

目的

地方公共団体(都道府県及び市町村)による地方版総合戦略の早期かつ有効な策定と、これに関する優良施策等の実施に対し、国が支援

対象事業

- ① 地方版総合戦略の策定
- ② 地方版総合戦略における「しごとづくりなど」の事業

メニュー例: UIJターン助成等

運用の基本スタンス

地方公共団体が事業設計を自由に行うこととするとともに、明確な政策目標の下、客観的な指標の設定やPDCAの態勢整備を求める、新しいタイプの交付金

基礎交付: 人口、財政力指数等に基づく配分

上乘せ交付: 地方版総合戦略に基づく事業など内容の優れたものに対して配分

交付対象事業及びメニュー例

基本的には地方公共団体が目的にかなう施策を実施できる。

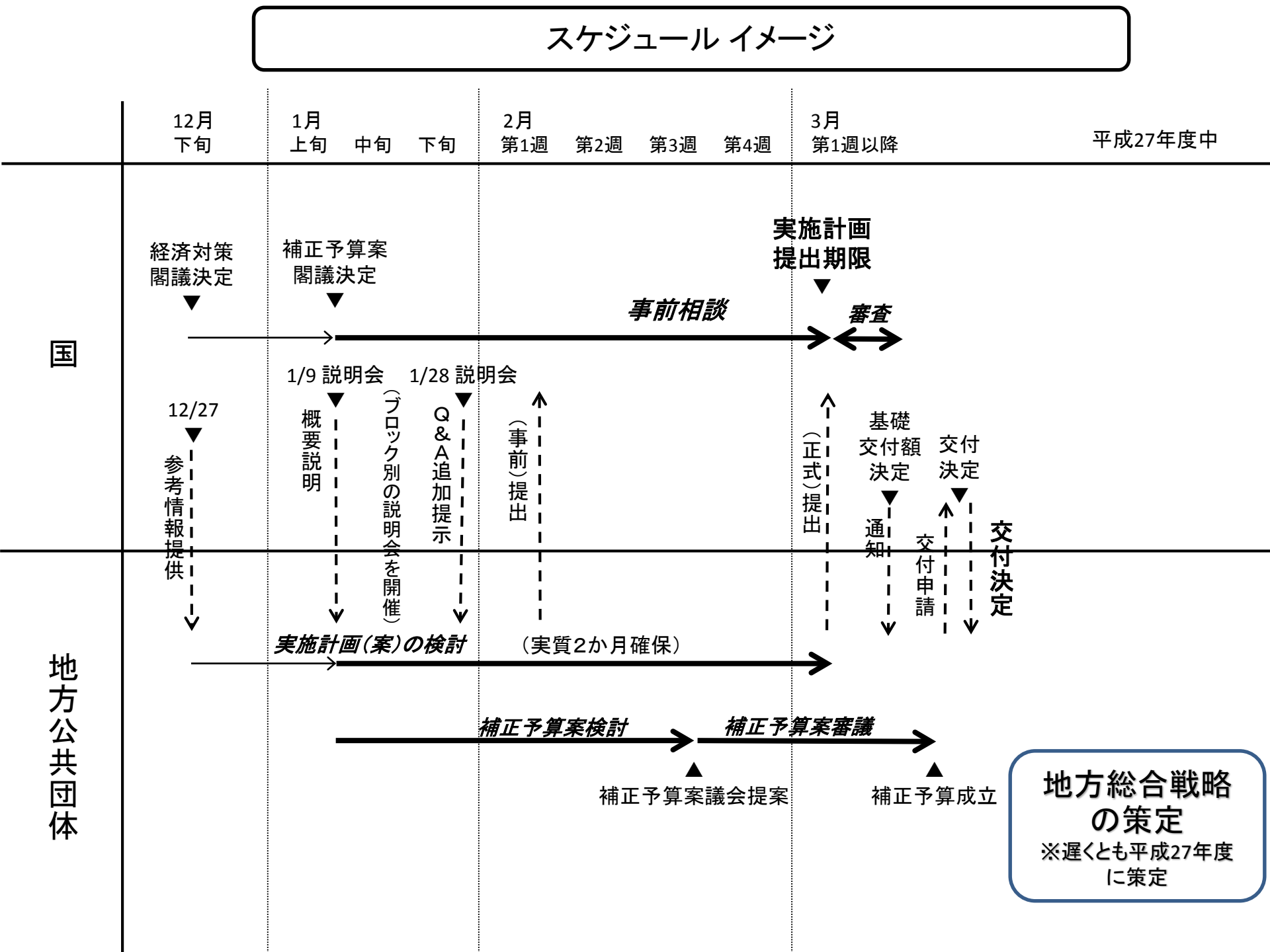
メニュー例に示された事業について、国は、地方公共団体における「実施計画」の策定（適切な客観的指標の設定を含む）から実施までをサポートする態勢を整備している。

交付対象	メニュー例
地域消費喚起・生活支援型 地域における消費喚起策やこれに直接効果を有する生活支援策	①プレミアム付商品券（域内消費） ②ふるさと名物商品券・旅行券（域外消費） ③低所得者等向け灯油等購入助成 ④低所得者等向け商品・サービス購入券 ⑤多子世帯支援策
地方創生先行型 総合戦略における「しごとづくりなど」の事業	①「地方版総合戦略」の策定（必須） ②UIターン助成 ③地域しごと支援事業等 ④創業支援・販路開拓 ⑤観光振興・対内直接投資 ⑥多世代交流・多機能型ワンストップ拠点（小さな拠点） ⑦少子化対策（地域消費喚起等型対応等を除く）

交付の考え方

タイプ		交付の考え方
地域消費喚起・生活支援型 2,500億円		1. 都道府県及び市町村の配分比 4:6 2. プレミアム付商品券(域内消費)及びふるさと名物商品券・旅行券(域外消費)については、一定事業規模を確保できるように地方公共団体に助言・サポート 3. 以下の点などを踏まえ、交付 <ul style="list-style-type: none"> ① 人口 ② 財政力指数 ③ 消費水準等、寒冷地
地方創生先行型 1,700億円	基礎交付 1,400億円	1. 都道府県及び市町村の配分比 4:6 2. 以下の点を踏まえ、交付 <ul style="list-style-type: none"> ① 地方版総合戦略策定経費相当分として1都道府県2000万円、1市町村1,000万円は確保 ② 人口を基本としつつ、小規模団体ほど割増 ③ 財政力指数 ④ 就業(就業率)、人口流出(純転出者数人口比率)、少子化(年少者人口比率)の状況に配慮(現状の指標が悪い地域に配慮)
	上乗せ交付 300億円	以下の点を踏まえ、交付 <ul style="list-style-type: none"> ①政策5原則等からみた事業等の内容(メニュー例への対応を含む) ②地方版総合戦略の策定状況

スケジュールイメージ



地方版総合戦略【平成31年度までの5か年】

基本目標

地方における安定した雇用を創出する

雇用創出数：●●人

地方への新しいひとの流れをつくる

転入者数：●●人

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

出生数：●●人

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
「小さな拠点数」：●●か所

具体的な施策（5か年分）

農業の担い手確保・育成 KPI:新規就農者数 ●●人

観光振興策の実施 KPI:観光入込客数 ●●人

⋮

移住・交流の専門相談員の配置 KPI:相談件数 ●●件

企業や本社機能の立地の促進 KPI:進出企業数 ●●社

⋮

若者向け職業相談 KPI:若者(20～34歳)の就業率 ●●%

多子世帯の負担軽減 KPI:実施市町村数 ●●市町村

⋮

地域交通の利用促進 KPI:路線バスの利用者数 ●●人

中心市街地の活性化 KPI:空き店舗数 ●●店

⋮

地方創生先行型交付金

PDCAサイクル

【平成27年度】

Plan :

実施計画においてKPIを設定

Do:

事業を実施

【平成28年度】

check:

外部有識者も参加した検証機関において、KPIにより効果を検証

Action :

総合戦略の改訂

実施計画（平成26・27年度分）

◇農業の担い手育成事業

KPI: 新規就農者数 ●●人

◇移住・交流相談事業

KPI: 移住相談件数 ●●件

◇若者雇用支援事業

KPI: 若者(20～34歳)の就業率 ●●%

⋮

平成27年度策定の総合戦略に盛り込む(国により確認)

※上記の目標や指標は、地方公共団体の実例に基づいたものであり、これを義務付けるものではない。